



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社
 コード番号 4507 URL <https://www.shionogi.com>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長 CEO（氏名） 手代木 功
 問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 京川 吉正 (TEL) 06-6202-2161
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	336,821	△0.5	138,737	△5.3	164,487	△17.3	126,439	△19.9	127,222	△19.3	183,439	10.6
2023年3月期第3四半期	338,347	54.1	146,473	142.4	198,786	165.8	157,773	123.1	157,729	122.2	165,830	105.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	435.89	435.74
2023年3月期第3四半期	527.81	527.63

(注) 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,359,864	1,214,343	1,192,334	87.7
2023年3月期	1,311,800	1,121,878	1,100,046	83.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00
2024年3月期	—	75.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	5.5	150,000	0.7	192,500	△12.6	155,000	△16.2	526.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	307,386,165株	2023年3月期	307,386,165株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	20,053,452株	2023年3月期	13,080,279株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	291,867,698株	2023年3月期3Q	298,837,625株

(注) 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口 (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2024年3月期3Q及び2023年3月期: 3百万株) が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q及び2023年3月期3Q: 3百万株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2024年1月31日 (水) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容 (トランスクリプト) については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益 ^{※1}	336,821	338,347	△1,526	△0.5
営業利益	138,737	146,473	△7,735	△5.3
コア営業利益 ^{※2}	146,718	144,029	2,688	1.9
税引前四半期利益	164,487	198,786	△34,299	△17.3
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	127,222	157,729	△30,506	△19.3
EBITDA ^{※3}	160,159	156,980	3,178	2.0

※1 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

※2 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目(減損損失、有形固定資産売却益など)を調整した利益

※3 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては、前第3四半期連結累計期間に日本政府のCOVID-19治療薬ゾコーバ購入による1,000億円が計上されておりましたため減収となりましたが、当第3四半期連結累計期間においては感染症薬を中心とした販売の拡大やインチュニブ及びビバンセの共同開発・商業化に関するライセンスを武田薬品工業株式会社へ移管したことによる一時金受領により、この1,000億円の影響を吸収し、前年同期比0.5%の減収に留めました。

国内医療用医薬品の売上収益につきましては、17.5%の減収となりました。しかし、一時的な要因である前第3四半期連結累計期間の日本政府のゾコーバ購入と当第3四半期連結累計期間のインチュニブ及びビバンセのライセンス移管による一時金受領を除くと前年同期比87.5%の増収となりました。この主な要因は、インフルエンザ治療薬ゾフルーザ、一般流通開始によるCOVID-19治療薬ゾコーバの売上拡大であり、2つの急性感染症薬を保有することによって、安定的な収益構築を実現しました。海外子会社及び輸出の売上収益につきましては、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル(米国の製品名：Fetroja、欧州の製品名：Fetroja)が欧米で好調に推移した結果、前年同期比19.4%の増収となりました。製造受託や一般用医薬品による売上収益につきましては、それぞれ前年同期比14.2%、5.1%の増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、経口2剤レジメンであるDovatoとJuluca、さらには長時間作用型治療薬Cabenuva、予防薬Apretudeを中心にヴィーブに導出したHIVフランチャイズの売上がさらに伸長したことや、為替の影響により前年同期比13.2%の増収となりました。

利益面につきましては、前年同期に比べ研究開発費が減少しましたが、当第3四半期連結累計期間において特別早期退職プログラムを実施し、費用が増加した影響等により、営業利益は前年同期比5.3%の減益となりました。税引前四半期利益につきましては、2022年度第1四半期連結累計期間において、2021年度第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金を受領したこと及びヴィーブがギリアドとの訴訟の和解に伴う一時金を受領したことにより配当金が大きく減少したため、前年同期比17.3%の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比19.3%の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆3,598億64百万円で、前連結会計年度末に比べて480億64百万円増加しました。

非流動資産は、為替の影響によるその他の金融資産の増加、無形資産の増加、その他の非流動資産の増加等により6,026億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて750億35百万円の増加となりました。流動資産は営業債権の増加の一方で、現金及び現金同等物、3ヶ月超の定期預金の減少等の結果、7,572億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて269億70百万円減少しました。

資本については1兆2,143億43百万円となり、配当金の支払、自己株式の取得による減少の一方で、四半期利益の計上、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加により、前連結会計年度末に比べて924億65百万円増加しました。

負債については1,455億21百万円で、前連結会計年度末に比べて444億円減少しました。

非流動負債は、302億28百万円で、前連結会計年度末に比べて11億41百万円の減少となりました。流動負債は1,152億93百万円で、前連結会計年度末に比べて432億59百万円の減少となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の減少、法人所得税の支払額の増加等により、前年同期に比べ493億30百万円少ない670億56百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規の子会社の取得があった一方で、無形資産の取得による支出の減少や定期預金の増減等により、前年同期に比べ691億43百万円少ない101億55百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が前年同期に比べて減少した一方で、支払配当金の増加や前年同期に子会社における第三者割当による増資があったことにより、前年同期に比べ100億4百万円多い936億37百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は244億36百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,847億87百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年5月10日に公表した2024年3月期通期連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	338,347	311,812
ライセンス移管に伴う利益	-	25,008
売上原価	△44,566	△42,402
売上総利益	293,781	294,418
販売費及び一般管理費	△70,686	△71,660
研究開発費	△74,808	△72,633
製品に係る無形資産償却費	△2,874	△2,623
その他の収益	3,632	358
その他の費用	△2,570	△9,122
営業利益	146,473	138,737
金融収益	53,140	29,750
金融費用	△827	△4,000
税引前四半期利益	198,786	164,487
法人所得税費用	△41,013	△38,048
四半期利益	157,773	126,439

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	157,729	127,222
非支配持分	43	△783
四半期利益	157,773	126,439

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	527.81	435.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	527.63	435.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	157,773	126,439
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△768	4,958
確定給付制度の再測定	△1,265	267
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,034	5,225
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8,615	51,448
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,476	326
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,091	51,775
税引後その他の包括利益合計	8,056	57,000
四半期包括利益	165,830	183,439

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	164,133	183,263
非支配持分	1,696	176
四半期包括利益	165,830	183,439

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	112,085	111,624
のれん	9,819	26,051
無形資産	96,309	105,902
使用権資産	6,482	7,121
投資不動産	26,382	26,376
その他の金融資産	247,711	268,891
繰延税金資産	22,100	14,152
その他の非流動資産	6,716	42,520
非流動資産合計	527,607	602,642
流動資産		
棚卸資産	57,919	64,137
営業債権	109,774	154,220
その他の金融資産	254,131	222,985
未収法人所得税	68	227
その他の流動資産	53,074	30,862
現金及び現金同等物	309,224	284,787
流動資産合計	784,192	757,222
資産合計	1,311,800	1,359,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	15,204	15,204
自己株式	△63,074	△109,676
利益剰余金	940,606	1,029,076
その他の資本の構成要素	186,030	236,450
親会社の所有者に帰属する持分	1,100,046	1,192,334
非支配持分	21,832	22,008
資本合計	1,121,878	1,214,343
負債		
非流動負債		
リース負債	6,397	6,556
その他の金融負債	4,844	4,988
退職給付に係る負債	12,867	10,617
繰延税金負債	5,916	6,181
その他の非流動負債	1,343	1,884
非流動負債合計	31,369	30,228
流動負債		
リース負債	3,014	3,288
営業債務	14,005	12,695
その他の金融負債	29,720	25,473
未払法人所得税	42,217	13,744
その他の流動負債	69,595	60,091
流動負債合計	158,552	115,293
負債合計	189,921	145,521
資本及び負債合計	1,311,800	1,359,864

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
四半期利益				157,729		157,729	43	157,773
税引後その他の包括利益合計					6,404	6,404	1,652	8,056
四半期包括利益	-	-	-	157,729	6,404	164,133	1,696	165,830
自己株式の取得			△49,415			△49,415		△49,415
自己株式の処分		31	170			202		202
信託への自己株式の処分		△17,749	17,752			3		3
配当金				△36,156		△36,156		△36,156
支配継続子会社に対する持分変動		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				583	△583	-		-
その他		17,717		△17,653		63		63
2022年12月31日残高	21,279	15,204	△89,349	937,461	170,645	1,055,240	23,286	1,078,526

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,279	15,204	△63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878
四半期利益				127,222		127,222	△783	126,439
税引後その他の包括利益合計					56,040	56,040	960	57,000
四半期包括利益	-	-	-	127,222	56,040	183,263	176	183,439
自己株式の取得			△46,801			△46,801		△46,801
自己株式の処分		△3	198			195		195
配当金				△44,369		△44,369		△44,369
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,620	△5,620	-		-
その他		3		△3		-		-
2023年12月31日残高	21,279	15,204	△109,676	1,029,076	236,450	1,192,334	22,008	1,214,343

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	198,786	164,487
減価償却費及び償却費	12,950	13,440
減損損失(又は戻入れ)	-	△17
金融収益及び金融費用	△53,546	△24,956
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△40,623	△44,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,450	△5,749
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,408	△9,002
その他	△11,733	△3,207
小計	106,791	90,682
利息及び配当金の受取額	37,694	39,649
利息の支払額	△56	△114
法人所得税の支払額	△28,042	△63,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,387	67,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,308	△270,533
定期預金の払戻による収入	264,372	317,504
有形固定資産の取得による支出	△10,122	△10,486
無形資産の取得による支出	△24,366	△10,790
投資の取得による支出	△60,637	△66,114
投資の売却及び償還による収入	86,964	58,136
子会社の取得による支出	-	△15,942
子会社の売却による支出	-	△306
持分法適用会社株式の取得による支出	-	△11,121
その他	3,798	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,298	△10,155

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,650	△2,379
自己株式の取得による支出	△49,535	△46,892
配当金の支払額	△36,164	△44,365
非支配持分からの払込による収入	4,714	-
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,633	△93,637
現金及び現金同等物の為替変動による影響	10,793	12,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,751	△24,436
現金及び現金同等物の期首残高	254,420	309,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,669	284,787

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。以下の基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

(ライセンス移管に伴う利益)

インチュニブ・ビバンセのライセンスを武田薬品工業株式会社に移管したことに伴い、受領した対価と認識を中止した無形資産との差額25,008百万円を連結損益計算書の「ライセンス移管に伴う利益」に表示し、売上総利益に含めております。当該利益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく収益ではありませんが、当社グループは、仕掛研究開発資産・販売権等の無形資産への投資の回収方法として、自社による製造及び販売による収益の獲得、他社への導出による一時金及びロイヤリティー収入の受領等、その時点における最適な方法を採用しており、本取引についても、それらの投資回収方法の一つであります。そのため、売上総利益に含めて表示することで財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。